

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,433,225,231)	(20,052,194,527)	(381,030,704)
有形固定資産	< 11,752,835,865 >	< 11,904,208,557 >	< △ 151,372,692 >
土地	2,012,393,140	1,826,243,041	186,150,099
建物	7,212,849,249	7,531,929,397	△ 319,080,148
構築物	510,628,712	551,292,511	△ 40,663,799
教育研究用機器備品	382,406,244	381,217,881	1,188,363
管理用機器備品	34,789,447	39,077,327	△ 4,287,880
図書	1,575,787,609	1,564,538,082	11,249,527
車両	8,826,764	4,938,538	3,888,226
建設仮勘定	15,154,700	4,971,780	10,182,920
特定資産	< 8,550,572,472 >	< 8,021,262,676 >	< 529,309,796 >
第2号基本金引当特定資産	700,000,000	500,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	395,398,676	392,298,267	3,100,409
退職給与引当特定資産	1,466,365,097	1,412,334,106	54,030,991
減価償却引当特定資産	5,236,813,523	5,091,114,146	145,699,377
奨学費引当特定資産	751,995,176	625,516,157	126,479,019
その他の固定資産	< 129,816,894 >	< 126,723,294 >	< 3,093,600 >
電話加入権	2,824,174	2,824,174	0
有価証券	9,000,000	9,000,000	0
出資金	80,487,900	77,487,900	3,000,000
敷金・保証金	2,476,000	2,402,000	74,000
預託金	35,028,820	35,009,220	19,600
流動資産	(3,438,658,298)	(3,665,122,388)	(△ 226,464,090)
現金預金	3,181,387,183	3,581,249,110	△ 399,861,927
未収入金	243,961,379	83,009,783	160,951,596
仮払金	0	35,000	△ 35,000
立替金	124,554	137,478	△ 12,924
前払金	13,185,182	691,017	12,494,165
資産の部合計	23,871,883,529	23,717,316,915	154,566,614
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,725,349,821)	(1,689,050,881)	(36,298,940)
長期未払金	15,552,000	0	15,552,000
退職給与引当金	1,709,797,821	1,689,050,881	20,746,940
流動負債	(1,062,104,263)	(915,806,992)	(146,297,271)
短期借入金	0	76,800,000	△ 76,800,000
未払金	375,462,230	234,813,667	140,648,563
前受金	362,712,100	351,710,000	11,002,100
預り金	184,626,646	123,216,097	61,410,549
修学旅行費預り金	139,303,287	129,267,228	10,036,059
負債の部合計	2,787,454,084	2,604,857,873	182,596,211
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(22,141,795,926)	(21,491,457,352)	(650,338,574)
第1号基本金	20,717,397,250	20,270,159,085	447,238,165
第2号基本金	700,000,000	500,000,000	200,000,000
第3号基本金	395,398,676	392,298,267	3,100,409
第4号基本金	329,000,000	329,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,057,366,481)	(△ 378,998,310)	(△ 678,368,171)
翌年度繰越収支差額	△ 1,057,366,481	△ 378,998,310	△ 678,368,171
純資産の部合計	21,084,429,445	21,112,459,042	△ 28,029,597
負債及び純資産の部合計	23,871,883,529	23,717,316,915	154,566,614

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,740,730,993円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団加入者に係る退職給与引当金については、

期末要支給額 1,319,073,300円の100%を基にして、福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,730,280,147 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 0 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,455,939 円

7. 当該会計年度末の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	第2号基本金引当特定資産	200,000,000	201,326,300	1,326,300
	第3号基本金引当特定資産	279,762,400	300,744,600	20,982,200
	退職給与引当特定資産	979,859,000	1,115,872,100	136,013,100
	減価償却引当特定資産	2,127,570,000	2,209,897,411	82,327,411
	奨学費引当特定資産	100,000,000	107,000,000	7,000,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(3,587,191,400)	(3,831,078,800)	(243,887,400)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	減価償却引当特定資産	918,816,000	908,718,300	△ 10,097,700
	奨学費引当特定資産	100,000,000	99,900,000	△ 100,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(1,018,816,000)	(1,008,618,300)	(△ 10,197,700)

合 計	第2号基本金引当特定資産	200,000,000	201,326,300	1,326,300
	第3号基本金引当特定資産	279,762,400	300,744,600	20,982,200
	退職給与引当特定資産	979,859,000	1,115,872,100	136,013,100
	減価償却引当特定資産	3,046,386,000	3,118,615,711	72,229,711
	奨学費引当特定資産	200,000,000	206,900,000	6,900,000
(うち満期保有目的の債券)	—	(4,606,007,400)	(4,839,697,100)	(233,689,700)
時価のない有価証券	有価証券	9,000,000		
	有価証券 合計	9,000,000		
	第2号基本金引当特定資産 合計	200,000,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	279,762,400		
	退職給与引当特定資産 合計	979,859,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,046,386,000		
	奨学費引当特定資産 合計	200,000,000		

②明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	第2号基本金引当特定資産	200,000,000	201,326,300	1,326,300
	第3号基本金引当特定資産	279,762,400	300,744,600	20,982,200
	退職給与引当特定資産	979,859,000	1,115,872,100	136,013,100
	減価償却引当特定資産	2,946,386,000	3,014,854,100	68,468,100
	奨学費引当特定資産	200,000,000	206,900,000	6,900,000
株式	—	—	—	—
投資信託	減価償却引当特定資産	100,000,000	103,761,611	3,761,611
貸付信託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	4,706,007,400	4,943,458,711	237,451,311
時価のない有価証券	有価証券	9,000,000		
	有価証券 合計	9,000,000		
	第2号基本金引当特定資産 合計	200,000,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	279,762,400		
	退職給与引当特定資産 合計	979,859,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,046,386,000		
	奨学費引当特定資産 合計	200,000,000		

(2) 学校法人の出資による会社に関する事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 CJクリエイト			
事業内容	建物並びにその付属施設の清掃、警備、営繕、保守並びに管理業務、一般労働者派遣事業、教育・事務用機器、計器、文房具等の販売、斡旋等			
資本金	9,000,000 円	180 口		
学校法人の出資状況	9,000,000 円	(総出資金額に占める割合100%)		
出資の状況	平成27年2月6日	9,000,000 円	180 口	
当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	702,000	
		出向者人件費	6,000,000	
		合計	6,702,000	
	当該会社への支払額	(教) 消耗品費	3,831,241	
		(教) 通信費	9,180	
		(教) 賃借料	1,115,900	
		(教) 行事費	609,095	
		(管) 消耗品費	3,378,515	
		(管) 印刷製本費	207,360	
		(管) 賃借料	208,064	
		(管) 渉外費	662,493	
		(管) 委託料	1,355,400	
		(管) 補助活動事業費	507,016	
		(教) 機器備品	20,570,760	
合計		32,455,024		
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
保証債務	学校法人は、当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,697,000 円	3,628,300 円
管理用機器備品	3,611,904 円	1,963,104 円

(4) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位:円)			
支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	3,260,498	補助活動収入	73,855,230
管理経費支出	109,229,115		
計	112,489,613	計	73,855,230
純 額			38,634,383

純額の内訳は、次のとおりである。

教育研究経費支出 3,260,498円、管理経費支出 35,373,885円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額
監事の近親者	春山 九州男	—	—	弁護士	法律顧問契約(注1)	1,080,000
理事長	笠 信暁	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注2)	—
理事	吉野 和夫	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注2)	—
理事	金子 修三	—	—	—	当法人の借入金に対する被保証(注2)	—
本学園教職員が議決権の過半数を所有している会社	生活協同組合福岡インターカレッジコープ	福岡市博多区	1億1,940万円	物品販売、飲食並びに食事の提供、他	無償での施設・設備貸与	—

(注1) 顧問料については、実勢価格を勘案し、法律顧問契約を締結している。

(注2) 当法人の借入金に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。また平成27年度に完済している。